

「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う 設備投資計画への影響に関するアンケート調査」結果概要

(機関誌『産業立地』7月号より一部抜粋)

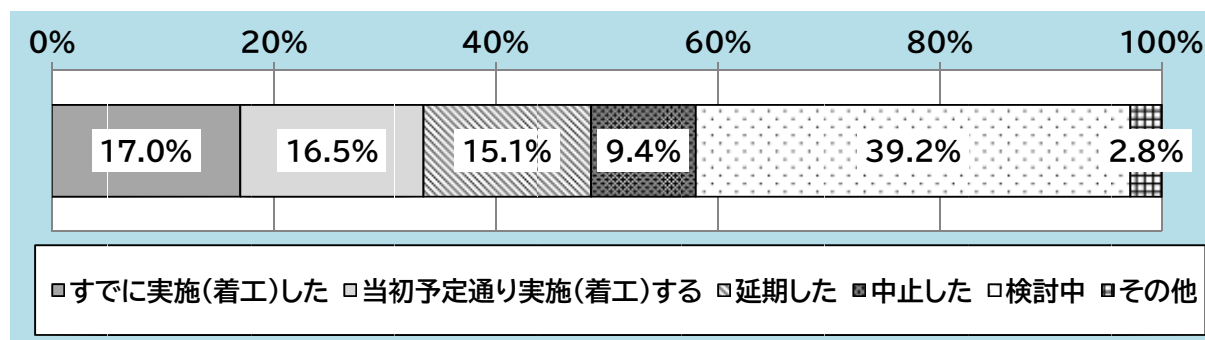
企画調査室 次長 渡邊 章央

当財団では毎年9月下旬、「新規事業所立地計画に関する動向調査」として、製造業1万5,000社、物流業5,000社(両業種とも資本金1,000万円以上、従業員数10人以上を条件とする無作為抽出)を対象とするアンケート調査を実施している。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの企業が事業活動の縮小・停滞を余儀なくされる中において、設備投資計画への影響を把握するため、今年6月、昨年度の同調査において「設備投資(新設・増設・移転)の計画がある」と回答し、かつその時点で未着工としていた企業を対象とする追加調査を実施し、213社より回答を得た。

■設備投資計画に関する現時点の実施状況

(単独回答・N=212)



設備投資計画に関する現時点の実施状況については、「検討中」が構成比39.2%で最も多く、次いで「すでに実施(着工)した」の17.0%、僅差で「当初予定通り実施(着工)する」の16.5%が続く。一方、「延期した」は15.1%、「中止した」は9.4%に上り、計画への影響はすでに回答企業全体の1/4に及んでいる。感染再拡大も危惧される中、業績や資金繰りのさらなる悪化により、「検討中」としていた回答企業が延期・中止に傾く可能性もあり、当面予断を許さない状況が続くものと考えられる。

なお、当財団の機関誌『産業立地』7月号では、上記の設問のほか、企業の事業活動への影響度と具体的内容、今後の設備投資計画への影響見通し、国・自治体による支援策への評価と要望等に関する回答結果も掲載している。ご関心をお持ちの方は、ぜひご覧いただきたい。